

連結財務諸表

当行の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、朝日監査法人の監査証明を受けています。以下の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しています。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成 10 年度末 平成 11 年 3 月 31 日	平成 11 年度末 平成 12 年 3 月 31 日	平成 12 年度末 平成 13 年 3 月 31 日	
(資産の部)				
現金預け金	1,712,345	3,965,717	4,623,597	8
コールローン及び買入手形	521,777	252,075	139,189	
買現先勘定	—	—	2,905,306	
買入金銭債権	146,649	178,331	168,497	8
特定取引資産	2,677,442	1,745,425	1,913,404	2, 8
金銭の信託	85,942	109,039	52,912	
有価証券	6,642,890	8,968,853	16,845,970	1, 2, 8
貸出金	35,589,779	32,940,880	32,630,388	3, 4, 5, 6, 7, 8, 9
外国為替	404,760	362,889	470,092	7
その他資産	2,919,089	2,425,278	4,297,808	2, 8
動産不動産	686,079	680,334	683,833	8, 11, 12
リース資産	834,401	823,859	827,134	12
繰延税金資産	804,870	704,881	598,280	
連結調整勘定	—	—	6,224	
支払承諾見返	1,947,843	1,560,437	1,987,164	
貸倒引当金	—	950,499	756,830	
資産の部合計	54,973,872	53,767,504	67,392,974	
(負債の部)				
預金	28,097,866	28,362,065	31,045,062	8
譲渡性預金	5,810,931	6,869,258	7,025,950	
コールマネー及び売渡手形	3,362,578	2,745,132	5,332,877	8
売現先勘定	—	—	5,262,187	8
コマースナル・ペーパー	528,229	192,507	594,456	
特定取引負債	1,379,903	952,649	1,068,607	8
借入金	2,817,809	2,518,700	2,322,477	8, 13
外国為替	155,485	163,951	213,813	
社債	1,049,102	1,566,242	2,061,693	14
転換社債	101,106	101,106	101,106	
債券貸付取引担保金	—	—	4,607,098	
その他負債	5,782,119	6,070,477	3,116,359	10
貸倒引当金	1,267,935	—	—	
退職給与引当金	52,433	49,715	—	
退職給付引当金	—	—	7,972	
債権売却損失引当金	139,785	116,240	74,639	
特別法上の引当金	14	8	8	
繰延税金負債	5,322	3,585	24,271	
再評価に係る繰延税金負債	119,954	111,692	103,401	11
支払承諾	1,947,843	1,560,437	1,987,164	8
負債の部合計	52,618,423	51,383,774	64,949,149	
少数株主持分	598,324	579,371	606,673	
(資本の部)				
資本金	752,848	752,848	752,848	
資本準備金	643,080	643,080	643,080	
再評価差額金	165,289	168,119	167,613	11
連結剰余金	209,178	253,573	319,924	
為替換算調整勘定	—	—	32,171	
計	1,770,395	1,817,622	1,851,296	
自己株式	25	16	4	
子会社の所有する親会社株式	13,247	13,247	14,140	
資本の部合計	1,757,123	1,804,358	1,837,151	
負債、少数株主持分及び資本の部合計	54,973,872	53,767,504	67,392,974	

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成10年度	平成11年度	平成12年度
	平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで	平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで	平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで
経常収益	2,677,921	3,002,923	2,725,995
資金運用収益	1,705,261	1,528,031	1,328,056
貸出金利息	1,031,022	839,295	851,820
有価証券利息配当金	185,039	162,129	193,828
コールローン利息及び買入手形利息	13,406	5,570	7,106
買現先利息	—	—	10,861
預け金利息	96,558	84,335	217,874
その他の受入利息	379,234	436,701	46,564
役務取引等収益	212,090	182,637	202,836
特定取引収益	107,402	69,760	84,376
その他業務収益	615,925	589,638	552,060
リース料収入	369,849	338,837	338,282
割賦売上高	97,280	144,775	144,151
その他の業務収益	148,795	106,026	69,626
その他経常収益	37,241	632,855	558,665
経常費用	3,555,242	2,765,637	2,415,254
資金調達費用	1,049,017	874,315	674,508
預金利息	473,166	270,347	374,606
譲渡性預金利息	64,135	18,016	23,010
コールマネー利息及び売渡手形利息	25,257	8,607	15,575
売現先利息	—	—	22,224
コマースシャル・ペーパー利息	9,903	5,010	2,229
借用金利息	83,153	65,621	56,768
社債利息	47,554	44,709	60,210
転換社債利息	409	404	406
その他の支払利息	345,437	461,599	119,476
役務取引等費用	33,634	36,775	33,918
特定取引費用	81,847	22,853	2,146
その他業務費用	466,419	510,433	505,193
賃貸原価	320,631	292,701	289,660
割賦原価	82,187	128,637	128,186
その他の業務費用	63,600	89,095	87,346
営業経費	523,937	466,140	450,268
その他経常費用	1,400,388	855,118	749,218
貸倒引当金繰入額	654,245	245,182	32,103
その他の経常費用	746,142	609,936	717,115
経常利益（は経常損失）	877,321	237,285	310,741
特別利益	150,877	10,694	1,590
動産不動産処分益	69,168	1,710	963
償却債権取立益	2,453	979	627
商品有価証券売買損失等引当金取崩額	815	—	—
金融先物取引責任準備金取崩額	—	0	—
証券取引責任準備金取崩額	—	4	—
その他の特別利益	78,440	8,000	—
特別損失	32,587	31,477	38,863
動産不動産処分損	7,547	10,016	16,060
その他の特別損失	25,039	21,460	22,803
税金等調整前当期純利益 （は税金等調整前当期純損失）	759,030	216,503	273,468
法人税、住民税及び事業税	43,048	50,794	57,439
法人税等調整額	231,468	96,387	128,327
少数株主損失	1,721	—	—
少数株主利益	—	7,444	4,231
当期純利益（は当期純損失）	568,889	61,875	83,469

1

2

3

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	平成 10 年度	平成 11 年度	平成 12 年度
	平成 10 年 4 月 1 日から 平成 11 年 3 月 31 日まで	平成 11 年 4 月 1 日から 平成 12 年 3 月 31 日まで	平成 12 年 4 月 1 日から 平成 13 年 3 月 31 日まで
連結剰余金期首残高	776,670	209,178	253,573
その他の剰余金期首残高	682,075	—	—
利益準備金期首残高	94,595	—	—
連結剰余金増加高	24,170	3,152	5,281
連結子会社の範囲拡大に伴う剰余金増加高	9,492	—	—
持分法適用会社の範囲拡大に伴う剰余金増加高	14,677	—	—
再評価差額金取崩	—	3,152	5,281
連結剰余金減少高	22,772	20,633	22,400
配当金	22,772	20,633	22,399
連結子会社の減少に伴う連結剰余金減少高	—	—	0
当期純利益（ は当期純損失）	568,889	61,875	83,469
連結剰余金期末残高	209,178	253,573	319,924

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	平成 11 年度	平成 12 年度
	平成 11 年 4 月 1 日から 平成 12 年 3 月 31 日まで	平成 12 年 4 月 1 日から 平成 13 年 3 月 31 日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	216,503	273,468
動産不動産減価償却費	24,070	26,140
リース資産減価償却費	272,031	268,700
連結調整勘定償却額	1	1,571
持分法による投資損益()	35,549	36,479
貸倒引当金の増加額	315,850	192,154
債権売却損失引当金の増加額	23,545	41,600
退職給与引当金の増加額	2,715	—
退職給付引当金の増加額	—	46,355
資金運用収益	1,528,031	1,328,056
資金調達費用	874,315	674,508
有価証券関係損益()	508,327	418,493
金銭の信託の運用損益()	760	268
為替差損益()	73,864	103,436
動産不動産処分損益()	8,306	15,097
リース資産処分損益()	33,342	3,575
営業譲渡益	8,000	—
年金追加拠出損失	21,460	—
特定取引資産の純増()減	826,416	303,615
特定取引負債の純増減()	351,166	433,148
貸出金の純増()減	2,514,357	350,155
預金の純増減()	271,528	2,687,498
譲渡性預金の純増減()	1,061,647	154,263
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	200,617	203,229
有利息預け金の純増()減	1,875,746	1,087,125
コールローン等の純増()減	235,178	2,576,375
債券借入取引担保金の純増()減	137,396	652,884
コールマネー等の純増減()	615,238	3,166,244
コマーシャル・ペーパーの純増減()	321,851	401,621
債券貸付取引担保金の純増減()	1,154,362	1,318,733
外国為替(資産)の純増()減	30,430	107,134
外国為替(負債)の純増減()	22,124	49,833
普通社債の発行・償還による純増減()	524,910	478,453
資金運用による収入	1,430,203	1,211,640
資金調達による支出	894,663	837,803
その他	429,627	25,236
小計	2,693,381	3,604,878
年金追加拠出額	21,578	—
法人税等の支払額	41,659	47,172
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,630,143	3,557,706
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	38,223,957	28,751,233
有価証券の売却による収入	29,463,927	12,151,611
有価証券の償還による収入	6,821,306	12,930,322
金銭の信託の増加による支出	59,516	91,300
金銭の信託の減少による収入	34,750	148,488
動産不動産の取得による支出	36,175	49,183
動産不動産の売却による収入	11,365	21,260
リース資産の取得による支出	325,621	314,383
リース資産の売却による収入	16,304	35,590
営業譲渡による収入	8,000	—
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	5,083
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,289,615	3,913,743
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入による収入	5,000	10,000
劣後特約付借入金の返済による支出	47,000	52,000
劣後特約付社債・転換社債の発行による収入	149,150	104,500
劣後特約付社債・転換社債の償還による支出	23,000	143,550
配当金支払額	20,640	22,406
少数株主への配当金支払額	333	192
自己株式の取得による支出	714	541
自己株式の売却による収入	717	548
財務活動によるキャッシュ・フロー	63,179	103,642
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,226	2,525
現金及び現金同等物の増加額	394,481	457,154
現金及び現金同等物の期首残高	928,701	1,323,157
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	2,129
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	25	—
IX 現金及び現金同等物の期末残高	1,323,157	868,132

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (当連結会計年度)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 84社
- 主要な会社名 株式会社関西銀行
住銀リース株式会社
株式会社住友クレジットサービス
(新会社名 三井住友カード株式会社)
住銀ファイナンス株式会社
住銀インベストメント株式会社
(新会社名 エスエムピーシーキャピタル株式会社)
株式会社日本総合研究所
Sumitomo Bank Capital Markets, Inc.
(新会社名 SMBC Capital Markets, Inc.)

なお、従来持分法適用の関連会社であった株式会社日本総合研究所他8社は、議決権の所有割合が増加したことにより、実質的に支配を獲得したと認められることから、他の8社は設立等により、当連結会計年度から連結子会社といたしました。また、すみぎん信託銀行株式会社他2社は売却により、Sumitomo Bank (Deutschland) GmbH 他4社は清算により子会社でなくなったため、連結子会社から除外しております。

(2) 非連結子会社

子会社エス・ピー・エル・マネイジメント株式会社他51社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第5条第1項ただし書第2号により、連結の範囲から除外しております。

また、その他の非連結子会社の総資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)のそれぞれの合計額は、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 0社
- (2) 持分法適用の関連会社 29社
- 主要な会社名 大和証券エスピーキャピタル・マーケット株式会社
(新会社名 大和証券エスエムピーシー株式会社)
株式会社クオーク

ジャパン・ベンション・ナビゲーター株式会社他1社は株式取得等により、当連結会計年度から持分法適用の関連会社といたしました。

持分法適用の関連会社であった株式会社日本総合研究所他8社は、連結子会社となったため、他の2社は売却、清算により関連会社でなくなったため持分法適用関連会社から除外しております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

子会社エス・ピー・エル・マネイジメント株式会社他51社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第10条第1項ただし書第2号により、持分法非適用にしております。

(4) 持分法非適用の関連会社

主要な会社名 Sumigin Metro Investment Corporation
持分法非適用の非連結子会社、関連会社の当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)のそれぞれの合計額は、持分法適用の対象から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

9月末日	5社
10月末日	1社
12月末日	35社
1月末日	1社
3月末日	42社

9月末日を決算日とする連結子会社は、3月末日現在、10月末日を決算日とする連結子会社は、1月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の連結子会社は、それぞれの決算日の財務諸表により、連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日等の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日等において決済したものとみなした額により行っております。また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、移動平均法による原価法又は償却原価法(定額法)により行っております。

在外連結子会社の保有する有価証券については、主として個別法による原価法又は償却原価法を適用しております。

(ロ)金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

なお、一部の在外連結子会社においては、現地の会計基準に従って処理しております。

(4) 減価償却の方法

(イ)当行の動産不動産の減価償却は、定額法(ただし、動産については定率法)を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7年～50年
動産	3年～20年

国内連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により、リース資産については、主にリース期間を耐用年数としリース期間満了時のリース資産の処分見積額を残存価額とする定額法により償却しております。また、在外連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

(ロ)ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当行及び国内連結子会社における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行及び主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定(租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む)として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店部と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は887,791百万円であります。

(6)退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金(前払年金費用)は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により、翌連結会計年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異(105,290百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。

(7)債権売却損失引当金の計上基準

株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

(8)特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融先物取引責任準備金8百万円であり、次のように計上しております。

金融先物取引責任準備金

金融先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、金融先物取引法第82条及び同法施行規則第29条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(9)外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産及び負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。ただし、外国法人に対する出資(外貨にて調達したものを除く)等、直物外貨建資産及び負債残高に算入することが適当でないと思われるものについては、取得時または発生時の為替相場によっております。海外支店勘定については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。連結子会社の外貨建資産及び負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(10)リース取引の処理方法

当行及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(11)リース取引等に関する収益及び費用の計上基準

(イ)リース取引のリース料収入の計上方法

主に、リース期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

(ロ)割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上方法

主に、割賦契約による支払期日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高及び割賦原価を計上しております。

(12)重要なヘッジ会計の方法

当行はヘッジ会計の方法として、「リスク調整アプローチ」を適用しております。これは、デリバティブ取引を用いて貸出金、預金等の多数の金融資産及び負債から生じる金利リスクを総体で管理するマクロヘッジの一手法であり、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められた要件を満たす方法であります。ヘッジ有効性の評価は、許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブ取引のリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを四半期毎に検証することにより評価しております。また、会計処理方法としては、繰延ヘッジ会計を適用しております。なお、リスク管理方針との整合性を考慮し、一部の海外拠点におけるヘッジ目的のデリバティブ取引については、「金利スワップの特例処理」等を適用しております。

国内リース連結子会社は、デリバティブ取引を用いて、長期固定料率に基づくリース料収入と多数の契約から成り短期変動金利を中心とする資金調達との金利構造のミスマッチに起因して、金融負債から生じるキャッシュ・フロー変動リスクを総体として管理する「負債の包括ヘッジ」を行っております。これは、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第19号)に定められたヘッ

ジ手法であり、会計処理の方法としては繰延ヘッジ会計によっております。なお、この「負債の包括ヘッジ」に利用するデリバティブ取引は、金利スワップ取引等であり、契約額は564,560百万円、時価は12,688百万円、評価差額は12,688百万円であります。

また、その他の国内連結子会社においては、繰延ヘッジ会計又は「金利スワップの特例処理」を適用しております。

(13)消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

株式会社住友クレジットサービスに係る連結調整勘定は5年間の定額償却、その他の連結調整勘定は発生年度に全額償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、現金及び無利息預け金であります。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において「その他負債」に含めて表示しておりました「債券貸付取引担保金」を、当連結会計年度より区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「その他負債」に含まれている「債券貸付取引担保金」は3,288,365百万円であります。

【追加情報】

1. 退職給付会計

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は10,360百万円、税金等調整前当期純利益は11,266百万円増加しております。

また、従来の「退職給与引当金」は、当連結会計年度の期首において「退職給付引当金」に振り替えております。なお、当連結会計年度末において前払年金費用となっている金額については、「その他資産」に含めて表示しております。

なお、上記の追加情報に係るセグメント情報に与える影響は、「セグメント情報」に記載しております。

2. 金融商品会計

当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法、デリバティブ取引の評価の方法、ヘッジ会計の方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ20,738百万円増加しております。

また、金融商品に係る会計基準の適用に伴い、以下のような変更を行っております。

(1)ヘッジ会計を適用するデリバティブ取引の損益については、従来と同じ損益科目で表示しておりますが、収益及び費用の表示は、当連結会計年度より従来の総額表示から純額表示に変更しております。この変更による経常利益及び税金等調整前当期純利益の影響はありませんが、従来の方法によった場合に比べ、経常収益及び経常費用はそれぞれ493,177百万円減少しております。

(2)現先取引については、従来、売買処理しておりましたが、金融商品に係る会計基準の適用に伴う銀行法施行規則の改正により連結貸借対照表の様式が改定されたため、「買現先勘定」及び「売現先勘定」に資金取引として処理しております。なお、従来の受渡日基準に基づく売買処理によった場合と比較して、「有価証券」は1,610,677百万円増加しております。

(3)使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けている有価証券は、従来「有価証券」中の貸付有価証券に計上しておりましたが、当連結会計年度より「有価証券」中の国債に計上しております。当連結会計年度末における使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けている有価証券は9百万円であります。

なお、上記の追加情報に係るセグメント情報に与える影響は、「セグメント情報」に記載しております。

3. 外貨建取引等会計処理基準

当行及び国内銀行連結子会社は、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、「新外為経理基準」を継続適用しております。

その他の国内連結子会社は、当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会平成11年10月22日））を適用しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ48百万円減少しております。また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、資産の部は32,778百万円減少し、資本の部及び少数株主持分はそれぞれ32,171百万円、607百万円減少しております。

なお、上記の追加情報に係るセグメント情報に与える影響は、「セグメント情報」に記載しております。

4. その他有価証券の時価評価

当連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて、時価評価を行っておりません。平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は次のとおりであります。なお、以下の金額には「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中のコマニヤル・ペーパー及び貸付債権信託受益権等、並びに「金銭の信託」が含まれております。

連結貸借対照表計上額	15,641,218 百万円
時価	15,688,847
差額	47,629
繰延税金負債相当額	18,371
少数株主持分相当額	1,713
持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金相当額のうち親会社持分相当額	13
その他有価証券評価差額金相当額	27,557

5. 外形標準課税に係る事業税の表示方法

利益に関連する金額を課税標準とする事業税以外の事業税は、「その他の経常費用」として計上しております。なお、当行の東京都に係る事業税については、従来、「法人税、住民税及び事業税」に計上しておりましたが、「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」（平成12年東京都条例第145号）が平成12年4月1日に施行されたことに伴い、当連結会計年度より、「その他の経常費用」として8,100百万円計上しております。

なお、上記の追加情報に係るセグメント情報に与える影響は、「セグメント情報」に記載しております。

注記事項（当連結会計年度）

（連結貸借対照表関係）

- 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式 196,567百万円及び出資金 1,194百万円を含んでおります。
- 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」、「その他資産」中の保管有価証券等及び「特定取引資産」中の商品有価証券に合計 1,956,646百万円含まれております。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は75,729百万円、延滞債権額は1,535,566百万円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は49,909百万円です。なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は128,581百万円です。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,789,785百万円です。

なお、上記 3. から 6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 手形割引により取得した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形等の額面金額は、658,073百万円です。
 - 担保に供している資産は次のとおりです。担保に供している資産
- | | |
|--------------|---------------|
| 現金預け金 | 60,462 百万円 |
| 特定取引資産 | 1,143,569 百万円 |
| 有価証券 | 7,103,992 百万円 |
| 貸出金 | 1,671,141 百万円 |
| その他資産（延滞資産） | 2,255 百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金 | 699 百万円 |
| コールマネー及び売渡手形 | 3,944,800 百万円 |
| 売現先勘定 | 5,262,187 百万円 |
| 特定取引負債 | 22,740 百万円 |
| 借入金 | 107,769 百万円 |
| 支払承諾 | 42,373 百万円 |

前記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金 62,978百万円、特定取引資産 3,072百万円、有価証券 3,549,337百万円、貸出金 120,089百万円及びその他資産（保管有価証券等）263,550百万円を差し入れております。

なお、不動産のうち保証金権利金は70,478百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は17,539百万円、債券借入取引担保金は823,711百万円です。

- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、17,349,040百万円です。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが15,538,193百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益としてその他負債に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は668,099百万円、繰延ヘッジ利益の総額は680,130百万円です。

- 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行及び国内銀行連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日	
当行	平成10年3月31日
国内銀行連結子会社	平成11年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	
当行	

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、興行き価格補正等をするともに、鑑定評価による時価との差異分析の結果を勘案する等、合理的な調整を行って算出。

国内銀行連結子会社
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額は、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額より72,126百万円下回っております。

12. 不動産の減価償却累計額は342,946百万円、リース資産の減価償却累計額は1,304,562百万円です。
13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金642,315百万円が含まれております。
14. 社債には、劣後特約社債1,082,130百万円が含まれております。

(連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、株式等売却益475,976百万円、持分法による投資利益36,479百万円、退職給付信託に係る信託設定益24,006百万円を含んでおります。
2. その他の経常費用には、貸出金償却556,661百万円を含んでおります。
3. その他の特別損失には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額21,058百万円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (金額単位：百万円)

平成13年3月31日現在	
現金預け金勘定	4,623,597
有利息預け金	3,755,464
現金及び現金同等物	<u>868,132</u>

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)借手側

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額			
	動産	その他	合計
取得価額相当額	10,315百万円	4百万円	10,320百万円
減価償却累計額相当額	3,613百万円	3百万円	3,617百万円
年度末残高相当額	<u>6,701百万円</u>	<u>0百万円</u>	<u>6,702百万円</u>

	1年内	1年超	合計
・未経過リース料 年度末残高相当額	1,886百万円	5,003百万円	6,890百万円

・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			1,332百万円
減価償却費相当額			1,242百万円
支払利息相当額			101百万円

- ・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- ・利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

(2)貸手側

・リース資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高			
	動産	その他	合計
取得価額	1,873,952百万円	231,447百万円	2,105,399百万円
減価償却累計額	1,179,276百万円	120,946百万円	1,300,222百万円
年度末残高	<u>694,675百万円</u>	<u>110,500百万円</u>	<u>805,176百万円</u>

	1年内	1年超	合計
・未経過リース料 年度末残高相当額	255,827百万円	580,905百万円	836,733百万円

・受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			
受取リース料			327,731百万円
減価償却費			265,216百万円
受取利息相当額			63,694百万円

- ・利息相当額の算定方法
リース料総額と見積残存価額との合計額から、これに対応するリース物件の取得価額を控除した金額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(1)借手側

	1年内	1年超	合計
・未経過リース料	8,031百万円	44,184百万円	52,216百万円

(2)貸手側

	1年内	1年超	合計
・未経過リース料	334百万円	990百万円	1,325百万円

なお、上記1.2.に記載した貸手側の未経過リース料のうち107,965百万円を借入金等の担保に提供しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当行及び一部の国内連結子会社において退職給付信託を設定しております。当連結会計年度末現在、当行及び株式会社関西銀行が厚生年金基金を、住銀リース株式会社及び株式会社住友クレジットサービスが適格退職年金を有しているほか、当行及び大部分の国内連結子会社が退職一時金制度を有しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

区分		平成13年3月末
退職給付債務 (A)		495,409
年金資産 (B)		410,572
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)		84,836
会計基準変更時差異の未処理額 (D)		85,988
未認識数理計算上の差異 (E)		50,585
連結貸借対照表計上額の純額 (F) = (C) + (D) + (E)		51,737
前払年金費用 (G)		59,710
退職給付引当金 (F) - (G)		7,972

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

区分	平成12年度
勤務費用	12,922
利息費用	16,485
期待運用収益	15,646
会計基準変更時差異の費用処理額	21,058
その他(臨時に支払った割増退職金等)	1,533
退職給付費用	36,352

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	平成13年3月末
(1) 割引率	3.5%
(2) 期待運用収益率	1.5% ~ 5.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から損益処理することとしている)
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	5年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	312,336 百万円
貸出金償却	190,414 百万円
税務上の繰越欠損金	102,585 百万円
債権売却損失引当金	28,543 百万円
有価証券償却	13,049 百万円
退職給付引当金	9,950 百万円
減価償却費	8,459 百万円
その他	48,667 百万円
繰延税金資産小計	714,008 百万円
評価性引当額	40,310 百万円
繰延税金資産合計	673,697 百万円
繰延税金負債	
子会社の留保利益金	44,246 百万円
レバレッジドリース	34,803 百万円
退職給付信託設定益	9,153 百万円
その他	11,483 百万円
繰延税金負債合計	99,687 百万円
繰延税金資産の純額	574,009 百万円

2. 当行の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

当行の法定実効税率	39.83%
(調整)	
子会社の留保利益金に係る繰延税金負債	16.77%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	9.07%
その他	2.26%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.93%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額
 「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例(平成12年6月9日大阪府条例第131号)が平成12年6月9日に公布されたことから、当行の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、当連結会計年度より前連結会計年度の39.83%から38.05%に変更しております。この変更により、繰延税金資産の金額は24,802百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額の金額は同額増加しております。また、「再評価に係る繰延税金負債」の金額は4,795百万円減少し、「再評価差額金」の金額は同額増加しております。

(関連当事者との取引)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

(1株当たり情報)

連結ベースの1株当たり純資産額	426.32円
連結ベースの1株当たり当期純利益	25.50円
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益	24.93円

(注) 1. 連結ベースの1株当たり純資産額は、期末純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)で除して算出しております。
 2. 連結ベースの1株当たり当期純利益は、当期純利益から当期優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)で除して算出しております。

(重要な後発事象)

株式会社さくら銀行と当行は、平成12年6月29日開催の当行の第156期定時株主総会及び株式会社さくら銀行の第10期定時株主総会(いずれも普通株式にかかる種類株主総会を兼ねる。)において、また、平成12年6月28日開催の当行の第1回第一種優先株式及び第2回第一種優先株式にかかる種類株主総会ならびに株式会社さくら銀行の平成12年6月29日開催の第二回優先株式にかかる種類株主総会及び平成12年6月28日開催の第三回優先株式(第二種)にかかる種類株主総会において、それぞれ承認可決された合併契約書に基づき、平成13年4月1日をもって合併し、当行は、株式会社さくら銀行の資産・負債その他の権利義務の一切ならびに従業員を引き継ぎ、商号を「株式会社三井住友銀行」に変更いたしました。

合併に関する事項の概要は次のとおりであります。

1. 当行は、合併に際して、額面50円の普通株式2,470,846,767株を発行し、合併期前日(平成12年6月29日)の株式会社さくら銀行の最終の株主名簿(実質株主名簿を含む。以下同じ)に記載された各株主(実質株主を含む。以下同じ)に対し、その所有する同行の普通株式1株につき当行の普通株式0.6株の割合をもって割当交付いたしました。また、当行は、合併に際して、無額面第六種優先株式2,577,000株を発行し、合併期前日(平成12年6月29日)の株式会社さくら銀行の最終の株主名簿に記載された各株主に対し、その所有する同行の第二回優先株式1株につき当行の第六種優先株式1株の割合をもって割当交付いたしました。更に、当行は、合併に際して、無額面第五種優先株式800,000,000株を発行し、合併期前日(平成12年6月29日)の株式会社さくら銀行の最終の株主名簿に記載された各株主に対し、その所有する同行の第三回優先株式(第二種)1株につき当行の第五種優先株式1株の割合をもって割当交付いたしました。
2. 当行は、合併により、資本金523,851百万円、資本準備金991,326百万円、利益準備金131,261百万円、再評価差額金42,690百万円、剰余金165,051百万円を増加させました。この結果、合併後の資本金は1,276,700百万円、資本準備金1,634,407百万円、利益準備金239,121百万円、再評価差額金209,583百万円、剰余金413,077百万円となりました。
3. 当行が株式会社さくら銀行より引き継いだ資産・負債の内訳は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	2,730,973	預金	28,872,248
コールローン	86,437	譲渡性預金	4,661,831
買入金銭債権	3,097	コールマネー	3,312,790
特定取引資産	565,596	売渡手形	1,287,700
金銭の信託	22,183	コマース・ペーパー	1,136,800
有価証券	9,743,394	特定取引負債	172,176
貸出金	30,575,498	借入金	1,596,797
外国為替	262,590	外国為替	38,368
その他資産	992,360	社債	470,000
動産不動産	257,159	その他負債	1,885,491
繰延税金資産	792,896	退職給付引当金	224,304
支払承諾見返	2,637,631	債権売却損失引当金	67,163
貸倒引当金	424,799	特別法上の引当金	9
		再評価に係る繰延税金負債	27,524
		支払承諾	2,637,631
		負債の部合計	46,390,838
資産の部合計	48,245,020	差引正味財産	1,854,182

- (注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 有価証券には自己株式42百万円が含まれております。
 3. その他負債には合併交付金17,853百万円が含まれております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（平成 11 年 4 月 1 日から平成 12 年 3 月 31 日まで）

（単位：百万円）

	銀行業	リース業	その他事業	計	消去または 全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	2,208,367	522,953	271,602	3,002,923	—	3,002,923
(2) セグメント間の内部経常収益	36,596	4,869	99,933	141,398	(141,398)	—
計	2,244,963	527,822	371,535	3,144,322	(141,398)	3,002,923
経常費用	2,062,769	506,429	332,282	2,901,481	(135,843)	2,765,637
経常利益	182,194	21,393	39,253	242,841	(5,555)	237,285
資産	52,348,529	1,479,808	4,548,267	58,376,605	(4,609,101)	53,767,504
減価償却費	45,077	329,348	4,989	379,415	—	379,415
資本的支出	33,033	272,749	4,581	310,363	—	310,363

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっています。また、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しています。

2. 各事業の主な内容

- (1) 銀行業 銀行業
(2) リース業 リース業
(3) その他事業 証券、クレジットカード、投融資、融資、抵当証券、ベンチャーキャピタル業

当連結会計年度（平成 12 年 4 月 1 日から平成 13 年 3 月 31 日まで）

（単位：百万円）

	銀行業	リース業	その他事業	計	消去または 全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	1,843,146	516,850	365,998	2,725,995	—	2,725,995
(2) セグメント間の内部経常収益	75,387	4,078	111,435	190,901	(190,901)	—
計	1,918,534	520,929	477,434	2,916,897	(190,901)	2,725,995
経常費用	1,731,682	500,251	314,034	2,545,968	(130,713)	2,415,254
経常利益	186,851	20,677	163,399	370,929	(60,187)	310,741
資産	66,438,599	1,535,527	4,544,442	72,518,569	(5,125,594)	67,392,974
減価償却費	34,981	317,022	8,748	360,752	—	360,752
資本的支出	64,749	271,022	10,721	346,493	—	346,493

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっています。また、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しています。

2. 各事業の主な内容

- (1) 銀行業 銀行業
(2) リース業 リース業
(3) その他事業 証券、クレジットカード、投融資、融資、抵当証券、ベンチャーキャピタル業

3. 会計基準等の変更

(1) 退職給付会計

「追加情報」1.に記載のとおり、当連結会計年度から退職給付に係る会計基準を適用しています。

この結果、従来の方によった場合と比較して、経常利益は「銀行業」について 10,533 百万円増加、「リース業」について 62 百万円減少、「その他事業」について 110 百万円減少しています。

(2) 金融商品会計

「追加情報」2.に記載のとおり、当連結会計年度から金融商品に係る会計基準を適用し、有価証券の評価の方法、デリバティブ取引の評価の方法、ヘッジ会計の方法等について変更しています。この結果、従来の方によった場合と比較して、経常利益は「銀行業」について 21,019 百万円増加、「リース業」について 161 百万円減少、「その他事業」について 119 百万円減少しています。

また、ヘッジ会計を適用するデリバティブ取引の損益については、従来と同じ損益科目で表示していますが、収益及び費用の表示は、金融商品に係る会計基準の適用に伴い、当連結会計年度より従来の総額表示から純額表示に変更しています。この変更による経常利益の影響はありませんが、従来の方によった場合に比べ、経常収益及び経常費用が「銀行業」について 475,321 百万円、「リース業」について 5,864 百万円、「その他事業」について 11,993 百万円それぞれ減少しています。

(3) 外貨建取引等会計処理基準

「追加情報」3.に記載のとおり、国内連結子会社（国内銀行連結子会社を除く）は、当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準を適用しています。この結果、従来の方によった場合と比較して、経常利益は「リース業」について 40 百万円、「その他事業」について 7 百万円それぞれ減少しています。

(4) 外形標準課税に係る事業税の表示方法

「追加情報」5.に記載のとおり、利益に関連する金額を課税標準とする事業税以外の事業税は、「経常費用」として計上しています。なお、当行の東京都に係る事業税については、従来、「経常費用」には含まれていませんでしたが、「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」（平成 12 年東京都条例第 145 号）が平成 12 年 4 月 1 日に施行されたことに伴い、当連結会計年度より、「銀行業」の「経常費用」として 8,100 百万円計上しています。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計	消去または 全社	連結
経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	2,388,478	296,813	128,364	189,267	3,002,923	—	3,002,923
(2) セグメント間の内部経常収益	86,088	53,410	54,999	28,352	222,851	(222,851)	—
計	2,474,567	350,224	183,363	217,619	3,225,775	(222,851)	3,002,923
経常費用	2,344,476	264,258	168,449	206,969	2,984,153	(218,516)	2,765,637
経常利益	130,090	85,966	14,914	10,650	241,621	(4,335)	237,285
資産	49,196,165	4,039,567	1,756,961	2,647,550	57,640,245	(3,872,740)	53,767,504

(注) 1. 当行の本支店及び連結子会社について、地理的接近度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国または地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しています。

2. 「米州」にはアメリカ合衆国、ブラジル連邦共和国等が、「欧州」には英国、フランス共和国等が、「アジア・オセアニア」には香港、シンガポール共和国等が属しています。

当連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計	消去または 全社	連結
経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	2,075,857	354,622	168,645	126,870	2,725,995	—	2,725,995
(2) セグメント間の内部経常収益	116,616	53,979	63,382	40,438	274,417	(274,417)	—
計	2,192,474	408,602	232,028	167,308	3,000,413	(274,417)	2,725,995
経常費用	2,015,569	249,594	230,040	137,464	2,632,669	(217,414)	2,415,254
経常利益	176,904	159,007	1,988	29,843	367,744	(57,002)	310,741
資産	60,600,462	5,051,346	2,575,486	2,300,560	70,527,854	(3,134,879)	67,392,974

(注) 1. 当行の本支店及び連結子会社について、地理的接近度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国または地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しています。

2. 「米州」にはアメリカ合衆国、ブラジル連邦共和国等が、「欧州」には英国、フランス共和国等が、「アジア・オセアニア」には香港、シンガポール共和国等が属しています。

3. 会計基準等の変更

(1) 退職給付会計

「追加情報」1.に記載のとおり、当連結会計年度から退職給付に係る会計基準を適用しています。

この結果、従来の方法による場合と比較して、経常利益は「日本」について10,360百万円増加しています。

(2) 金融商品会計

「追加情報」2.に記載のとおり、当連結会計年度から金融商品に係る会計基準を適用し、有価証券の評価の方法、デリバティブ取引の評価の方法、ヘッジ会計の方法等について変更しています。この結果、従来の方法による場合と比較して、経常利益は「日本」について22,556百万円、「米州」について3,304百万円、「アジア・オセアニア」について731百万円それぞれ増加し、「欧州」について5,853百万円減少しています。

また、ヘッジ会計を適用するデリバティブ取引の損益については、従来と同じ損益科目で表示していますが、収益及び費用の表示は、金融商品に係る会計基準の適用に伴い、当連結会計年度より従来の総額表示から純額表示に変更しています。この変更による経常利益の影響はありませんが、従来の方法による場合に比べ、経常収益及び経常費用が「日本」について220,611百万円、「米州」について134,827百万円、「欧州」について58,364百万円、「アジア・オセアニア」について79,374百万円それぞれ減少しています。

(3) 外貨建取引等会計処理基準

「追加情報」3.に記載のとおり、国内連結子会社(国内銀行連結子会社を除く)は、当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準を適用しています。この結果、従来の方法による場合と比較して、経常利益は「日本」について48百万円減少しています。

(4) 外形標準課税に係る事業税の表示方法

「追加情報」5.に記載のとおり、利益に関連する金額を課税標準とする事業税以外の事業税は、「経常費用」として計上しています。なお、当行の東京都に係る事業税については、従来「経常費用」には含まれていませんでしたが、「東京都における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」(平成12年東京都条例第145号)が平成12年4月1日に施行されたことに伴い、当連結会計年度より、「日本」の「経常費用」として8,100百万円計上しています。

3. 海外経常収益

(単位:百万円)

年度別	海外経常収益	連結経常収益	海外経常収益の 連結経常収益に占める割合
前連結会計年度			
平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで	614,445	3,002,923	20.5%

(単位:百万円)

年度別	海外経常収益	連結経常収益	海外経常収益の 連結経常収益に占める割合
当連結会計年度			
平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで	650,138	2,725,995	23.9%

(注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しています。

2. 海外経常収益は、当行の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国または地域ごとのセグメント情報は記載していません。